

経 営 の 状 況

1 事業の概要

大阪府地域整備事業会計は、下記の6事業からなっており、公有水面の埋め立てによる土地造成事業、丘陵地を開発する宅地造成事業を行っている。

まちづくり促進事業会計は、既存の地域整備事業により整備された産業用地について定期借地方式による貸付け等を行う事業を実施することとし、法の財務規定等の適用を受け、平成15年4月1日に設置されたものである。

事業名	事業目的	事業期間・規模
南大阪湾岸整備事業 (りんくうタウン事業)	空港機能の支援、補完と地域の環境改善を図り、あわせて地域の振興を図る。	S61～H37 造成面積: 318ha
阪南丘陵整備事業 (阪南スカイタウン事業)	阪南市の土砂採取跡地において、住宅地と産業、文化施設による複合的なまちづくりを進める。	S61～H25 開発面積: 171ha
堺・泉北臨海整備事業 (堺・泉北事業)	堺・泉北臨海工業用地を造成し、その立地条件に適合する産業を計画的に配置する。	S32～S47 竣工面積: 1,704ha
阪南臨海整備事業 (二色の浜事業)	貝塚市二色の浜地区に工場移転用地、住宅用地、港湾用地、海浜緑地等を造成する。	S51～H13 造成面積: 252ha
千里丘陵整備事業 (千里ニュータウン事業)	吹田、豊中市における居住環境の良好な住宅地区を開発する。	S35～S44 開発面積: 1,160ha
泉北丘陵整備事業 (泉北ニュータウン事業)	堺、和泉市における居住環境の良好な住宅地区を開発する。	S40～S57 開発面積: 1,557ha

(1) 分譲等による土地処分の状況

当年度の土地の処分(分譲及び事業用定期借地)面積は、6.8ha(前年度比25.9%増)であり、分譲収入及び地域整備事業会計からまちづくり促進事業会計への有償移管による収入(以下、「会計間移管収入」という。)は88億5000万円(前年度比145.2%増)であった。

土地処分実績

	20年度末 未処分面積 (A)	21年度				21年度末 未処分面積 (A+B+C-D)	備 考
		契約解除 (B)	都市計画変更 (C)	処分面積 (分譲・事業用定期借地) (D)	分譲等収入 (会計間移管収入を含む)		
	ha	ha	ha	ha	百万円	ha	
りんくうタウン	17.7	1.2	0.7	6.7	8,810	12.9	面積・収入には、一般会計対応分(公共用地等4.8ha、44億29百万円)等は含まない。また、地元市への引継ぎにより4.4haも含まない。
阪南スカイタウン	15.6	0.0	0.0	0.1	39	15.5	
二色の浜	1.9	0.0	0.0	0.0	0	1.9	
堺・泉北	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	
千里ニュータウン	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	
泉北ニュータウン	1.5	0.0	0.0	0.0	0	1.1	平成21年度末未処分面積は、地元市への引継ぎにより0.4haを減少させている。
計	36.7	1.2	0.7	6.8	8,850	31.4	

注：りんくうタウン、阪南スカイタウンは可処分面積(有償処分予定面積)の内の未処分面積を記載している。
二色の浜、泉北は引継ぎ用地等を含んだ保有残面積を記載している。
分譲収入額は、当年度中の調定額である。数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
りんくうタウンは平成21年度に契約解除及び都市計画の変更があり、未処分面積の増加として記載している。

ア 土地の処分面積は、全体で **6.8ha** でその内訳は、分譲によるもの **6.2ha**、事業用定期借地によるもの **0.6ha** となっている。

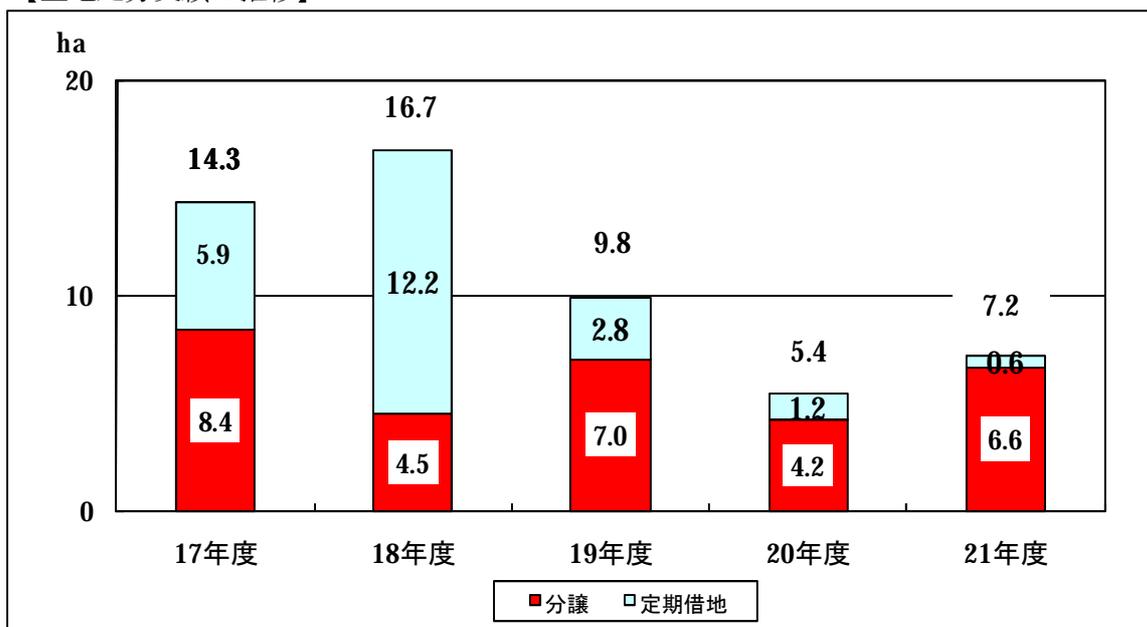
土地処分の状況

	17年度	18年度	19年度			20年度			21年度		
			分譲	定借	計	分譲	定借	計	分譲	定借	計
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
りんくうタウン	6.7	13.3	3.0	0.3	3.3	0.8	0.6	1.4	6.1	0.6	6.7
阪南スカイタウン	4.1	2.3	3.7	2.5	6.2	3.4	0.6	4.0	0.1	0.0	0.1
堺・泉北	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
二色の浜	0.4	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0
千里ニュータウン	1.6	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0
泉北ニュータウン	0.7	1.1	0.3	—	0.3	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0
計	14.3	16.7	7.0	2.8	9.8	4.2	1.2	5.4	6.2	0.6	6.8

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

平成18年度から阪南スカイタウンにおいて一般定期借地の買取りを開始しているため、当該買取りに係る面積を控除して算出している。

【土地処分実績の推移】



イ 当年度の分譲収入及びまち会計への会計間移管収入は、**88億5000万円** (前年度比**145.2%**増) で、その内訳は、分譲収入が**68億3,500万円** (前年度比**463.0%**増)、会計間移管収入が**20億1,400万円** (前年度比**15.9%**減) となっている。なお、分譲収入のうち一般会計への有償譲渡は**66億8,000万円** で分譲収入のうち**97.7%**を占めている。

また、この他にりんくうタウンにおける公共用施設等の一般会計等への売却収入**44億2,900万円**があり、一般会計への売却合計額は**111億900万円**である。公共用施設等の売却を含めた売却合計額は**132億7,900万円**であるが、そのうち**83.6%**を一般会計への売却が占めている。

土地処分による収入の状況

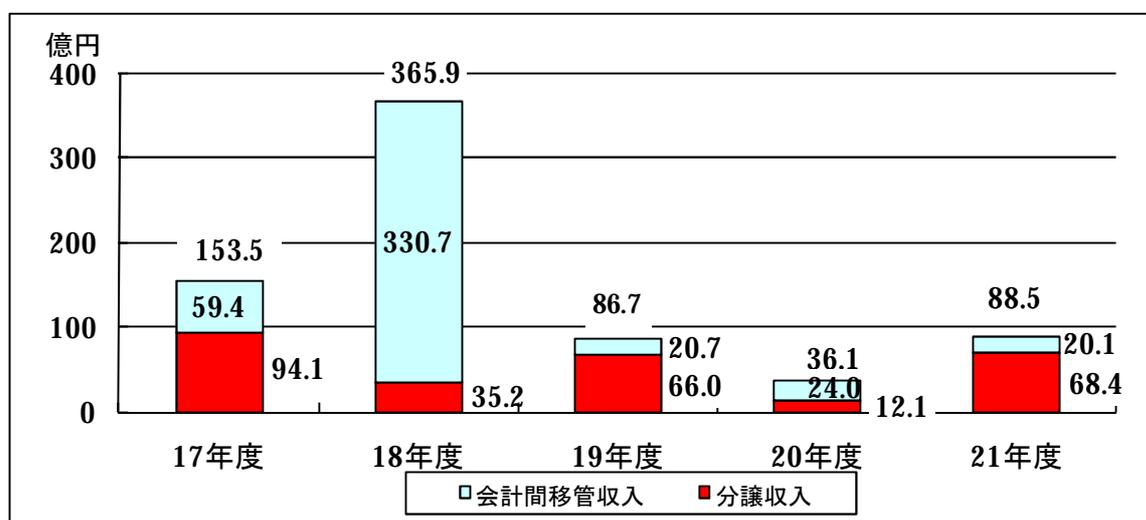
	17年度	18年度	19年度			20年度			21年度		
			分譲	会計間移管	計	分譲	会計間移管	計	分譲	会計間移管	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
りんくうタウン	6,389	33,861	5,282	316	5,598	511	1,970	2,481	6,796	2,014	8,810
阪南スカイタウン	1,857	701	1,155	1,752	2,908	702	425	1,128	39	0	39
堺・泉北	155	0	0	—	0	0	—	0	0	0	0
二色の浜	359	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0
千里ニュータウン	5,597	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
泉北ニュータウン	991	2,033	163	—	163	0	—	0	0	—	0
計	15,347	36,594	6,600	2,068	8,668	1,214	2,395	3,609	6,835	2,014	8,850

注：収入額は、当年度中の調定額（分割払分を含む。）をいう。なお、平成20年度のりんくうタウンの分譲額には土地の等価交換の収益を含めて計上している。

りんくうタウンの収入額には、一般会計対応額（道路、公園用地売却収入）は含まない。

数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【分譲収入、会計間移管収入】



ウ 平成21年度末における未処分量は、全体で31.4haあり、そのうちりんくうタウン(12.9ha)と阪南スカイタウン(15.5ha)で90.5%を占めている。

未処分量の状況

	計画面積	21年度			
		処分済面積	契約率	未処分量	構成比
	ha	ha	%	ha	%
りんくうタウン	129.7	116.8	90.1	12.9	41.1
阪南スカイタウン	101.9	86.3	84.7	15.5	49.4
堺・泉北	1,711.4	1,711.4	100.0	0.0	0.0
二色の浜	251.7	249.8	99.2	1.9	6.0
千里ニュータウン	1,160.0	1,160.0	100.0	0.0	0.0
泉北ニュータウン	1,557.0	1,555.9	99.9	1.1	3.5
計	4,911.7	4,880.2	99.4	31.4	100.0

注：りんくうタウン、阪南スカイタウンの計画面積は、可処分量(有償処分予定面積)である。

りんくうタウンの可処分量には、公共施設用地は含まない。平成21年度に契約解除があったため処分済面積より控除している。都市計画の変更に伴い、平成20年度から計画面積を変更している。

阪南スカイタウンの処分済面積には、一般定期借地が含まれている。

2 決算概要

(1) 経営成績

地域整備事業会計及びまちづくり促進事業会計の当年度の経営成績については、以下のとおりである。

〔地域整備事業会計〕

地域整備事業会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用は、りんくうタウン及び阪南スカイタウン、堺・泉北事業、二色の浜事業、千里ニュータウン事業及び泉北ニュータウン事業に係るもので、その内容は、次表のとおりである。

当年度の収益137億2,800万円に対し、費用は246億4,700万円となっており、純損失は109億1,800万円となっている。

当年度純損失の主な原因は、りんくうタウン事業の土地売却損によるものである。

損益計算書

科 目	平成21年度		平成20年度		増減 (A - B)	比率 (A / B × 100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
地域整備事業収益	13,728	100.0	400,636	100.0	△ 386,907	3.4
営業収益	13,279	96.7	400,126	99.9	△ 386,847	3.3
土地及び附帯施設売却収益	13,279	96.7	395,305	98.7	△ 382,026	3.4
建物売却収益	—	—	4,821	1.2	△ 4,821	皆減
営業外収益	449	3.3	510	0.1	△ 61	88.1
受取利息及び配当金	339	2.5	506	0.1	△ 168	66.9
雑 収 益	111	0.8	4	0.0	107	2,722.0
地域整備事業費用	24,647	100.0	517,448	100.0	△ 492,802	4.8
営業費用	23,328	94.6	517,448	100.0	△ 494,121	4.5
土地及び附帯施設売却原価	22,068	89.5	498,108	96.3	△ 476,040	4.4
建物売却原価	—	—	4,821	0.9	△ 4,821	皆減
一般管理費	1,260	5.1	14,520	2.8	△ 13,260	8.7
営業外費用	1,319	5.4	—	—	1,319	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	1,304	5.3	—	—	1,304	皆増
雑 支 出	15	0.1	—	—	15	皆増
当年度純損益	△ 10,918	—	△ 116,812	—	105,894	—

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

ア 土地及び附帯施設売却収益は 132 億 7,900 万円で、その内訳はりんくうタウンが 132 億 3,900 万円、阪南スカイタウンが 3,900 万円である。平成 20 年度はりんくうタウン及び阪南スカイタウン事業の損益計算を開始しているため、既分譲地に係る土地及び附帯施設売却収益並びに建物売却収益を一括計上している。そのうち、平成 19 年度までの過年度分は 3,914 億 2500 万円で、平成 20 年度分は 87 億円である。年度別の土地売却損益の状況は下表のとおりであり、一般企業等外部への土地売却は平成 20 年度が 12.0%、平成 21 年度が 1.2%であった。

平成21年度土地売却損益の状況

【単位：百万円】

		一般会計 (公共)	一般会計 (公共以外)	まち会計	譲渡	計
泉北ニュータウン	収益	-	-	-	0	0
	原価	-	-	-	0	0
	損益	-	-	-	0	0
阪南スカイタウン	収益	-	-	-	39	39
	原価	-	-	-	141	141
	損益	-	-	-	△ 102	△ 102
りんくうタウン	収益	4,429	6,680	2,014	116	13,239
	原価	4,429	14,071	3,305	122	21,927
	損益	-	△ 7,391	△ 1,291	△ 6	△ 8,688
合計	収益	4,429	6,680	2,014	155	13,279
	原価	4,429	14,071	3,305	263	22,068
	損益	-	△ 7,391	△ 1,291	△ 108	△ 8,789

平成20年度土地売却損益の状況

【単位：百万円】

		一般会計 (公共)	一般会計 (公共以外)	まち会計	譲渡	計
泉北ニュータウン	収益	-	-	-	-	-
	原価	-	-	-	-	-
	損益	-	-	-	-	-
阪南スカイタウン	収益	-	-	425	703	1,128
	原価	-	-	782	4,189	4,971
	損益	-	-	△ 357	△ 3,486	△ 3,843
りんくうタウン	収益	5,085	174	1,970	343	7,572
	原価	5,085	765	3,232	1,092	10,174
	損益	-	△ 591	△ 1,262	△ 749	△ 2,602
合計	収益	5,085	174	2,395	1,046	8,700
	原価	5,085	765	4,014	5,281	15,145
	損益	-	△ 591	△ 1,619	△ 4,235	△ 6,445

- ・一般会計（公共）とは、可処分面積に含まれない大阪府一般会計への道路・公園等公共施設用地の有償譲渡をいう。
- ・一般会計（公共以外）とは、大阪府一般会計への公共施設用地以外の土地の有償譲渡をいう。
- ・まち会計とは、事業用定期借地契約に基づいて、移管価格(再調達価格)でまち会計へ対象土地を移管したものを。
- ・譲渡とは、大阪府以外の一般事業会社等へ土地を譲渡したものを。
- ・数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

イ 営業外収益は4億 4,900 万円で、その内訳は受取利息及び配当金 3億 3,900 万円、雑収益 1億 1,100 万円である。雑収益の主なものは、住宅用定期借地等賃貸料 8,500 万円および国有資産等所在市町村交付金相当分の収入 2,600 万円である。雑収益が昨年度より 1億 700 万円増加しているのは、平成 20 年度末のりんくうタウン及び阪南スカイタウン事業の損益計算の開始により、平成 21 年度より、りんくうタウン及び阪南スカイタウン地区の府有地貸付料を雑収益に計上しているため等である。

ウ 営業費用は233億2,800万円で、りんくうタウン及び阪南スカイタウンの土地及び付帯施設の売却原価並びに一般管理費である。売却原価の内訳は、りんくうタウン219億2,700万円と阪南スカイタウン1億4,100万円である。平成20年度は、年度末にりんくうタウン及び阪南スカイタウン事業の損益計算を開始しているため、既分譲地に係る土地及び付帯施設売却収益並びに建物売却原価を一括計上している。そのうち、平成19年までの過年度分は4,877億8,200万円で、平成20年度分は151億4,500万円である。また、一般管理費が132億6,000万円減少しているが、主に平成20年度はりんくうタウン及び阪南スカイタウン事業の損益計算開始に伴い、未成造成資産に計上されていた過年度事務費106億9,600万円、有形固定資産の減価償却費36億8,300万円が一般管理費に振替計上されたためである。平成21年度一般管理費の内訳の主なものは、人件費3億4,000万円及び減価償却費3億4,300万円等である。なお、平成20年度までは既成事業にかかる人件費のみを一般管理費に計上していたが、平成21年度より工事関係業務にかかる人件費以外を一般管理費として計上しているため、平成21年度一般管理費の人件費は2億1,700万円増加している。

エ 営業外費用は13億1,900万円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費13億400万円、雑支出1,500万円である。建設企業債に係る支払利息は平成20年度末のりんくうタウン及び阪南スカイタウン事業の損益計算の開始前は「建設中の利子」として土地の造成原価に含めているが、平成21年度以降の支払利息は期間費用とみなし、営業外費用として処理している。なお、雑支出の主なものは、控除対象外消費税である。

〔まちづくり促進事業会計〕

まちづくり促進事業会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用は、収益 16 億 8,000 万円に対し、費用は 17 億 6,000 万円となっており、純損失が 8,000 万円となっている。

損 益 計 算 書

科 目	平成21年度		平成20年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
まちづくり促進事業収益	1,680	100.0	1,635	100.0	45	102.8
営業収益	1,624	96.6	1,553	95.0	71	104.5
土地貸付収益	1,624	96.6	1,553	95.0	71	104.5
営業外収益	57	3.4	82	5.0	△ 25	69.0
受取利息	14	0.8	17	1.0	△ 3	83.3
雑収益	43	2.5	65	4.0	△ 23	65.3
まちづくり促進事業費用	1,760	100.0	1,407	100.0	353	125.1
営業費用	480	27.2	352	25.0	128	136.3
一般管理費	480	27.2	352	25.0	128	136.3
営業外費用	1,281	72.8	1,056	75.0	225	121.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,242	70.6	994	70.6	249	125.0
繰延勘定償却	39	2.2	62	4.4	△ 23	62.6
当年度純利益	△ 80	—	228	—	△ 308	△ 35.3

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

ア 営業収益は、土地貸付収益 16 億 2,400 万円で、定期借地方式による産業用地の賃貸料収入である。その内訳は、りんくうタウン 12 億 4,900 万円、阪南スカイタウン 3,500 万円、二色の浜 3 億 4,000 万円である。

イ 営業外収益は、5,700 万円で、その内訳は受取利息 1,400 万円、雑収益 4,300 万円である。雑収益の主なものは、定期借地契約解除に伴う損害金である。

ウ 営業費用は、一般管理費 4 億 8,000 万円で、その主なものは、国有資産等所在市町村交付金 4 億 4,500 万円、人件費 2,400 万円等である。一般管理費が 1 億 2,800 万円増加しているのは、平成 20 年度中に借地面積が大きい企業が操業を開始したことにより、国有資産等所在市町村交付金が増加したためである。

エ 営業外費用は、12 億 8,100 万円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 12 億 4,200 万円、企業債発行差金の当年度償却 3,900 万円である。

(2) 財政状態

地域整備事業会計及びまちづくり促進事業会計の貸借対照表に基づく資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

〔地域整備事業会計〕

貸借対照表

科 目	平成21年度		平成20年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	40,768	24.1	41,111	21.0	△ 343	99.2
有形固定資産	9,183	5.4	9,525	4.9	△ 343	96.4
投 資	31,585	18.7	31,585	16.1	—	100.0
出 資 金	9,212	5.5	9,212	4.7	—	100.0
長期貸付金	22,374	13.2	22,374	11.4	—	100.0
造 成 資 産	76,070	45.0	96,402	49.2	△ 20,332	78.9
完成造成資産	76,070	45.0	96,402	49.2	△ 20,332	78.9
流 動 資 産	52,057	30.8	58,490	29.8	△ 6,434	89.0
現金預金	48,540	28.7	50,976	26.0	△ 2,436	95.2
未 収 金	751	0.4	1,303	0.7	△ 553	57.6
有 価 証 券	1,974	1.2	5,419	2.8	△ 3,445	36.4
前 払 金	0	0.0	0	0.0	—	100.0
その他流動資産	792	0.5	792	0.4	—	100.0
繰 延 勘 定	0	0.0	—	—	0	皆増
企業債発行差金	0	0.0	—	—	0	皆増
資 産 合 計	168,895	100.0	196,004	100.0	△ 27,108	86.2
流 動 負 債	622	0.4	484	0.2	138	128.5
未 払 金	403	0.2	210	0.1	194	192.4
その他流動負債	219	0.1	275	0.1	△ 56	79.6
負 債 合 計	622	0.4	484	0.2	138	128.5
資 本 金	137,879	81.6	154,207	78.7	△ 16,328	89.4
自己資本金	57,817	34.2	57,817	29.5	—	100.0
借入資本金	80,062	47.4	96,390	49.2	△ 16,328	83.1
企 業 債	80,062	47.4	96,390	49.2	△ 16,328	83.1
剰 余 金	30,394	18.0	41,312	21.1	△ 10,918	73.6
利益剰余金	30,394	18.0	41,312	21.1	△ 10,918	73.6
利益積立金	38,744	22.9	155,071	79.1	△ 116,327	25.0
環境整備積立金	2,568	1.5	2,568	1.3	—	100.0
当年度未処分利益剰余金	△ 10,918	△ 6.5	△ 116,327	△ 59.3	105,409	—
資 本 合 計	168,274	99.6	195,520	99.8	△ 27,246	86.1
負 債 ・ 資 本 合 計	168,895	100.0	196,004	100.0	△ 27,108	86.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減はなく、減価償却による減少のみである。詳細は次のとおりである。

区分	21年度 当初価額 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		21年度末 償却未済額 (A+B-C)
		増加額	減少額	差引増減額 (B)	当年度 増減額	累計 (C)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	9,525	—	—	—	343	343	9,183
投資	31,585	—	—	—	—	—	31,585
計	41,111	—	—	—	343	343	40,768

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 有形固定資産は 91 億 8,300 万円で、主なものは建物 86 億 4,100 万円と構築物 5 億 4,100 万円であり、道路一体建物や駅北駐車場、地区管路等である。当年度の減少 3 億 4,300 万円は減価償却によるものである。

(イ) 投資は、315 億 8,500 万円で、その内訳は出資金 92 億 1,200 万円、長期貸付金 223 億 7,400 万円である。

出資金の内訳は、財団法人大阪府タウン管理財団 55 億 700 万円、財団法人大阪府漁業振興基金 20 億円、りんくう国際物流株式会社 11 億 2,500 万円、大阪府都市開発株式会社 5 億 8,000 万円である。

長期貸付金の主なものは、関西国際空港関連事業特別会計 131 億 6,600 万円、箕面北部丘陵整備事業特別会計 60 億 3,000 万円、りんくう国際物流株式会社 26 億 5,000 万円である。

イ 造成資産について

完成造成資産は 760 億 7,000 万円で、その主な内訳は、阪南スカイタウン 437 億 6,800 万円、りんくうタウン 317 億 4,300 万円、泉北ニュータウン 5 億 5,900 万円である。土地及び附帯施設売却原価への振替により、220 億 6,700 万円減少したが、造成工事の実施等による増加があるため、当年度における減少額は 203 億 3,200 万円となっている。

ウ 流動資産について

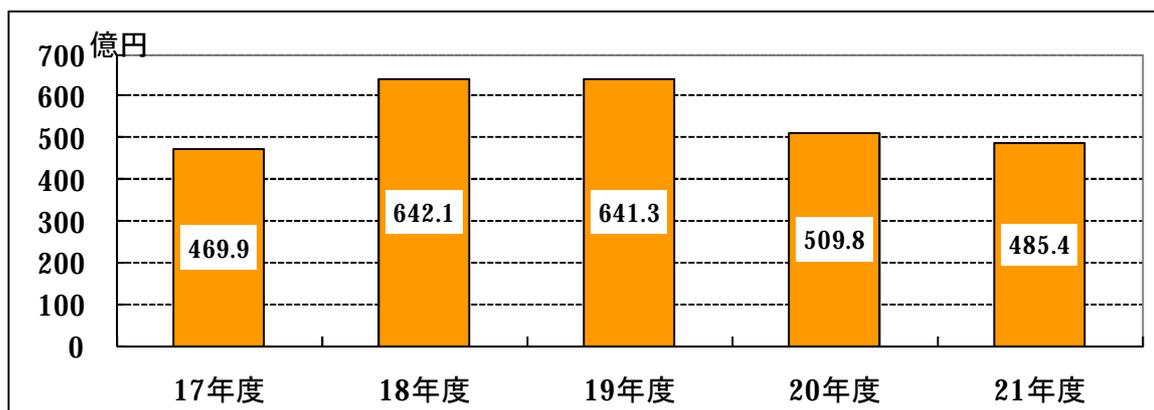
(ア) 有価証券は、大阪府グループファイナンスの貸付債権信託受益権証券である。

(イ) 未収金は、平成 20 年度に一括計上した小中学校建設立替施行譲渡償還金 5 億 3,000 万円や土地分譲代金 9,100 万円等である。

(ウ) その他流動資産は、未収金の対価として受け入れた土地である。

(エ) 直近 5 年間の現金預金残高（各年度末現在）は、次表のとおりである。

【現金預金の状況】



エ 繰延勘定について

企業債発行差金とは、額面価額と発行価額との差額であり、平成20年度までは造成原価に一括計上していたが、平成21年度より繰延勘定に計上のうえ償還しているものである。

オ 流動負債について

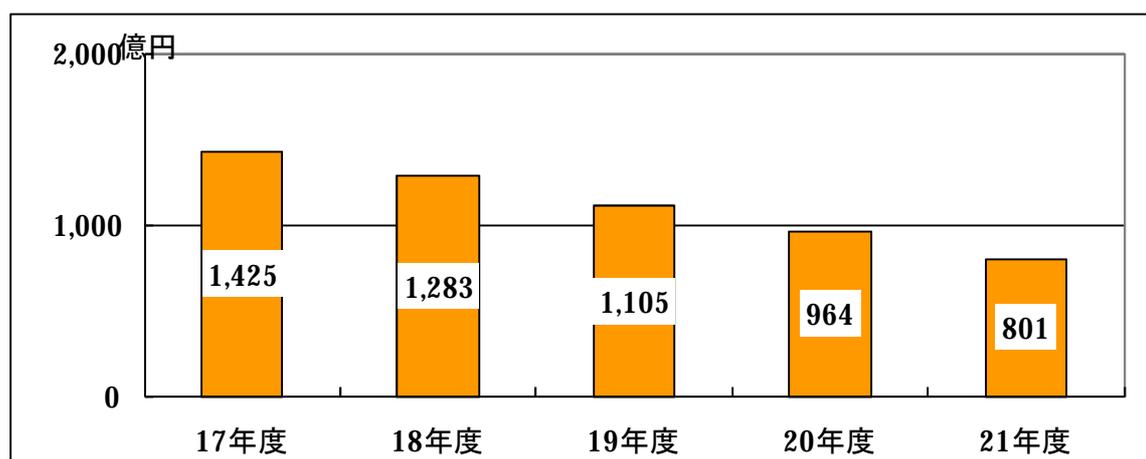
(ア) 未払金は、当年度末におけるりんくうタウン事業及び阪南スカイタウン事業の工事費並びにその他経費の未払金である。

(イ) その他流動負債は、阪南スカイタウンにおける宅地の定期借地保証金等である。

カ 資本金について

企業債は、発行により120億6,200万円増加したが、大阪府公債等の元金償還により283億9,000万円減少しており、全体として163億2,800万円の減となっている。

【企業債未償還残高の推移】



キ 剰余金について

利益剰余金の減少額109億1,800万円は、当年度純損失によるものである。

[まちづくり促進事業会計]

貸借対照表

科 目	平成21年度		平成20年度		増減 (A - B)	比率 (A / B × 100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	110,478	95.7	108,464	95.6	2,014	101.9
有形固定資産	110,478	95.7	108,464	95.6	2,014	101.9
土地	110,478	95.7	108,464	95.6	2,014	101.9
流 動 資 産	4,897	4.2	4,918	4.3	△ 21	99.6
現金預金	4,792	4.2	4,852	4.3	△ 60	98.8
未収金	104	0.1	66	0.1	39	159.3
繰 延 勘 定	43	0.0	76	0.1	△ 33	56.5
企業債発行差金	43	0.0	76	0.1	△ 33	56.5
資 産 合 計	115,418	100.0	113,458	100.0	1,960	101.7
流 動 負 債	1,869	1.6	1,842	1.6	26	101.4
未払金	0	0.0	0	0.0	0	126.9
その他流動負債	1,868	1.6	1,842	1.6	26	101.4
負 債 合 計	1,869	1.6	1,842	1.6	26	101.4
資 本 金	110,677	95.9	108,663	95.8	2,014	101.9
自己資本金	202	0.2	202	0.2	—	100.0
借入資本金	110,475	95.7	108,461	95.6	2,014	101.9
剰 余 金	2,872	2.5	2,953	2.6	△ 80	97.3
利益剰余金	2,872	2.5	2,953	2.6	△ 80	97.3
減債積立金	161	0.1	149	0.1	12	108.1
利益積立金	2,700	2.3	2,500	2.2	200	108.0
当年度未処分利益剰余金	11	0.0	304	0.3	△ 292	3.7
資 本 合 計	113,549	98.4	111,616	98.4	1,934	101.7
負 債 ・ 資 本 合 計	115,418	100.0	113,458	100.0	1,960	101.7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

ア 固定資産について

固定資産は、定期借地方式による賃貸事業を行うために、地域整備事業会計から取得した産業用地で、その内訳は、次のとおりである。

	移管面積 (ha)	移管金額 (百万円)
りんくうタウン	51.5	94,177
阪南スカイタウン	4.7	3,095
二色の浜	24.9	13,206
計	81.1	110,478

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 流動資産について

未収金 1 億 400 万円は定期借地契約解除に伴う損害金及び違約金等である。

ウ 繰延勘定について

企業債発行差金は、企業債の額面価額と発行価額との差額で、当年度残高は 4,300 万円である。

エ 流動負債について

その他流動負債 18 億 6,800 万円は、定期借地契約に係る預り保証金等である。

オ 資本金について

借入資本金は、地域整備事業会計から事業用地を取得するために発行した企業債であり、土地増加額相当の 20 億 1,400 万円増加している。

カ 剰余金について

減債積立金及び利益積立金増加額 2 億 1,200 万円は、平成 20 年度の未処分利益剰余金を、当年度において減債積立金及び利益積立金に積み立てたことによるものである。

(3) 資金収支状況

〔地域整備事業会計〕

ア 運転資金の運用状況

資金収支では、運転資金が65億7,200万円減少した。その要因は、収益的収支で114億8,700万円の資金剰余が生じたものの、資本的収支で180億5,900万円の資金不足が生じたことによるものである。

その主な内訳を見ると、収益的収支において経常損失109億1,800万円等により、109億2,300万円の資金が減少したものの、土地売却原価220億6,800万円等により、224億1,100万円の資金増加があったため、114億8,700万円の資金剰余となった。

また、資本的収支において企業債の借換による収入106億円等により121億9,700万円の資金が増加したものの、企業債償還金283億9,000万円、建設改良費18億6,600万円により302億5,600万円の資金が減少したことにより、180億5,900万円の資金不足となった。

資 金 運 用 表
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

区分		資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
		項 目	金 額	項 目	金 額
収益的 収支	経常 収支	面積精査による完成土地の増	0	減価償却費	343
		経常損失	10,918	土地売却原価等	22,068
		消費税等収支調整額	5		
		小 計	10,923	小 計	22,411
		合 計	10,923	経常収支での資金剰余	11,487
			合 計	22,411	
			収益的収支での資金剰余	11,487	
資本的 収支	建設 収支	建設改良費	1,866	起債収入（新発債）	1,462
		小 計	1,866	小 計	1,462
		建設収支での資金不足	404		
	その 他 収 支	企業債償還金	28,390	諸収入	136
		小 計	28,390	起債収入（借換債）	10,600
	その他収支での資金不足	17,654	小 計	10,736	
	合 計	30,256	合 計	12,197	
		資本的収支での資金不足	18,059		
			運転資金の減少額	6,572	
	総 計	41,179	総 計	41,179	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

イ 運転資金の残高及び増減

流動負債（マイナスの運転資金）が1億3,800万円増加し、流動資産（プラスの運転資金）が64億3,400万円減少したため、運転資金は65億7,200万円減少し、平成21年度末で運転資金残高は514億3,500万円となっている。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成20年度末(A)	平成21年度末(B)	差引額 (B)-(A)	
現金預金	50,976	48,540	△ 2,436	△ 2,436
未収金	1,303	751	△ 553	△ 553
有価証券	5,419	1,974	△ 3,445	△ 3,445
前払金	0	0	—	—
その他流動資産	792	792	—	—
流動資産計	58,490	52,057	△ 6,434	△ 6,434
未払金	210	403	194	△ 194
その他流動負債	275	219	△ 56	56
流動負債計	484	622	138	△ 138
運転資金残高	58,006	51,435	△ 6,572	△ 6,572

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高＝流動資産－流動負債

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

[まちづくり促進事業会計]

ア 運転資金の運用状況

収益的収支において経常損失等により 4,200 万円の資金不足が生じ、資本的収支においても企業債償還金が起債収入を上回ったことにより 500 万円の資金不足が生じたため、運転資金は 4,700 万円の減となった。

資金運用表

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉		
	項目	金額	項目	金額	
収益的収支	経常収支	経常損失	80	繰延勘定償却費	39
		小計	80	小計	39
		経常収支での資金不足	42		
		合計	80	合計	39
	収益的収支での資金不足	42			
資本的収支	建設収支	建設改良費（用地費）	2,014	起債収入（新発債）	2,014
		小計	2,014	小計	2,014
		建設収支での資金不足	0		
	その他収支	企業債償還金	28,481	起債収入（借換債）	28,476
		小計	28,481	小計	28,476
		その他収支での資金不足	5		
	合計	30,495	合計	30,489	
	資本的収支での資金不足	6			
			運転資金の減少額	47	
	総計	30,576	総計	30,576	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

イ 運転資金の残高及び増減

流動負債（マイナスの運転資金）が 2,600 万円増加し、流動資産（プラスの運転資金）が 2,100 万円減少したため、運転資金は 4,700 万円減少し、平成 21 年度末で運転資金残高は 30 億 2,800 万円となっている。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成20年度末(A)	平成21年度末(B)	差引額 (B)-(A)	
現金預金	4,852	4,792	△ 60	△ 60
未収金	66	104	39	39
その他流動資産	—	—	—	—
流動資産計	4,918	4,897	△ 21	△ 21
未払金	0	0	0	0
その他流動負債	1,842	1,868	26	△ 26
流動負債計	1,842	1,869	26	△ 26
運転資金残高	3,075	3,028	△ 47	△ 47

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高＝流動資産－流動負債

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。